



増子ひろき

東京都議会議員

【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議長。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党幹事長代行。

定例会

東京都議会第4回定例会報告

都防災対応指針発表 対策強化を!

築地市場の関連議案には異議あり!



平 成23年第4回都議会定例会が、12月15日に終了しました。11月に、東京都は、今後の防災対策の方向性を示した「防災対応指針」を発表しました。都議会民主党は、事前に提言をまとめて提出すると共に、新たなデータに基づいた震災対策の推進を求めました。また、今定例会で築地市場の移転に関連する道路の契約が議案として出されましたが、市場関係者との合意が不十分という理由から、反対しました。

都民の皆様には、本リポートにて私たちの質疑結果をご確認頂き、率直なご意見を賜れば幸いと存じます。

Pick Up
01

大震災の教訓を踏まえ 首都直下地震対策の推進を

国や都道府県、全国の区市町村は、東日本大震災を契機に防災対策の見直しを行っています。都議会民主党においても、「東京の防災対策への提言」をまとめ、都に提出。11月、都は、東京の防災対策の方向性を示した「防災対応指針」を発表しました。

今回、都議会民主党は、国の研究チームが首都圏における大規模地震の震源となる地下の3つのプレートの位置関係のうち、フィリピン海プレートが、現在の想定よりも約10キロメートルほど浅く、首都直下地震の想定震度が大きくなる可能性があることと解明したことから、この新たな科学的知見を受け、被害想定を検証し、東京の震災対策を推進すべきと求めました。

都は、地震の被害想定の見直しに着手し、今後、国の研究成果なども取り入れつつ、東京を襲う地震像や被害を明確にし、防災対策を推進すると答弁しました。

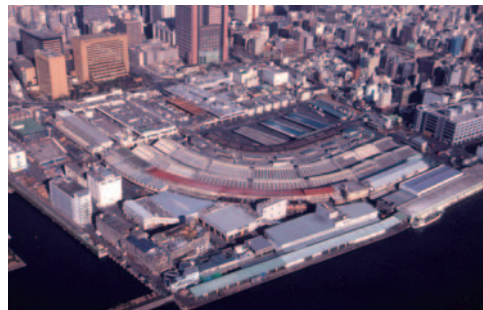
都議会民主党は、引き続き防災対策に取り組み、東京を災害に強い持続可能な都市としていきます。

Pick Up
02

築地市場の移転問題 決算の認定と道路の契約に反対!

11月1日、築地市場の地元・中央区が、石原知事あてに「豊洲移転後の築地市場の跡地の一部に食文化継承の核となる施設を整備し、場外市場地区とともに活気と賑わいを確実に将来に引き継いでいく」などとする要望書を提出しました。これに対して、都は「中央区と共通認識が得られたことから、年度内早期に合意を図り、築地の賑わいと伝統・文化の継承に協力していく」旨答弁しています。

都議会民主党は、都と中央区との合意を見据えつつも、市場関係者との合意が不十分との立場から、環状二号線隅田川橋りょう工事など、関連議案には反対しました。



Topics 1

知事の破壊的教育改革!

家庭と地域の教育力向上を

石原知事は、破壊的教育改革を行うとして、教育再生・東京円卓会議の第1回目を11月に開催。そこでは、教育関係の有識者による議論が交わされましたが、学校における公教育が主な内容でした。

都議会民主党は、子どもの人格形成には家庭の役割が大きいにも関わらず、現在、地域の教育も含めた私教育の低下が著しいことが問題であると指摘し、向上への施策検討を行うよう求めました。

知事は、「本来、現実に対する厳しい身構えを教えるのは、教師ではなく、親や地域の大人達。今後の会議で家庭や地域の教育力向上についても議論を深める」と答えました。

今後の検討内容が実際の施策に反映されるよう、再生会議の議論を注視しながら、引き続き施策を求めていきます。

Topics 2

雇用対策でさらなる取組を

障害者のチャレンジ雇用で前進

東京都は、今年度より、就職先が決まらない未就職卒業者を対象に、都内中小企業での就労体験を行い、正規雇用化を支援する未就職卒業者緊急就職サポート事業を始めており、都議会民主党は、これら事業も含め、来年度予算に向けて、若年者の就業対策のさらなる充実を求めました。

また、障害者雇用では、都教育委員会が、法定雇用率のみならず、全国平均をも下回っていることを問題視。さらに、都のチャレンジ雇用が、現在、いわゆるアルバイトの扱いで、6か月が上限となっていることから、非常勤職員など1年以上の雇用に改善すべきだと主張しました。これに対して、都は「知的・精神障害者の任期1年かつ更新可能な非常勤職員制度創設を検討する」と前向きな答弁をしています。

Topics 3

待機児童解消

さらなる取組を!

待機児童は、今年4月時点で7855人と、昨年より減少したものの、依然として多い状況です。

都議会民主党は、待機児童が最も多い一歳児の受け入れ枠が

増えなければ、待機児童問題の根本的な解決にならないとして、1歳児の受け入れ枠の拡充への取組を質しました。

待機児童の受け入れを進めるためにも、運営費や職員確保、専門性向上、震災対応等への支援も、積極的に検討するよう求めました。しかしながら、都は、現在の取組を述べるに留まりました。



Topics 4

旧耐震基準建築物

早急に耐震化を進めよ

過去の耐震診断の実績では旧耐震基準建築物は倒壊又は崩壊する恐れの高いことが分かっています。

東日本大震災での被害でも旧耐震基準建築物の損傷割合が大きく、耐震化の緊急性が改めて確認されています。

都議会民主党は、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の実施やマンション建て替え、木造密集市街地整備などを促進するための今後の取組について質問し、都は詳細なニーズの把握などによる制度の改善も含め、きめ細かな取組を進めていく旨、答弁しています。



Topics 5

自立分散型電源確保

高度防災都市づくりを

東日本大震災直後の計画停電では、医療機関等の人の命に関わる施設やライフライン施設の機能に大きな影響が生じ、事業継続に支障を来すケースが発生しました。

都議会民主党は、震災等の発災時に都民生活を守り、都市機能を維持するため、できる限り低炭素型の自立・分散型エネルギーの確保を進めていく必要があると考えます。

都も同様の認識の下、東京都技術会議で具体的な検討を行い、11月に中間のまとめを行っており、都民生活を守る施設への自立分散型電源の設置と、低炭素なまちづくりに向けた自立分散型電源の設置の2本の柱を基本に、今後取り組んでいくこととしています。

具体的には、都庁舎の電源の多元化や応急復旧活動拠点となる防災公園への非常用発電機の設置などを進める予定です。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-3945-3945 E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp

連絡先

増子ひろき 事務所

〒112-0012 文京区大塚5-20-5
TEL.090-3455-3945 FAX.03-3945-3945

E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp